



平成21年5月15日

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社イチタン 上場取引所JQ  
 コード番号 5645 URL <http://www.ichitan.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田村 稔  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総合企画部長 (氏名)有田 裁彦 TEL (0276) 31-2332  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成-年-月-日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,856	(△13.3)	△347	(△200.8)	△472	(△278.7)	△534	(△458.5)
20年3月期	11,361	(3.6)	345	(△10.0)	264	(5.9)	149	(△11.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年3月期	△60	41	—	—	△187.7		△5.3		△3.5	
20年3月期	16	85	—	—	24.9		2.7		3.0	

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	8,906		22		△0.3		△3 24	
20年3月期	9,699		670		6.2		67 61	

(参考) 自己資本 21年3月期 △29百万円 20年3月期 598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	△118		△1,074		1,378		251	
20年3月期	650		△443		△240		135	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0	00	—	0	00	0	—	—
21年3月期	—	0	00	—	0	00	0	—	—
22年3月期(予想)	—	0	00	—	0	00	0	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,800	△16.4	△280	—	△300	—	△300	—	△33	90
通期	10,000	1.5	△280	—	△320	—	△330	—	△37	29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 8,850,000株 20年3月期 8,850,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 2,459株 20年3月期 2,273株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,454	(△13.8)	△253	(△239.0)	△300	(△334.5)	△354	(△548.4)
20年3月期	10,968	(2.5)	182	(△17.1)	128	(△6.0)	79	(△14.0)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△40	10		—
20年3月期	8	94		—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	8,399		432		5.1		48	84
20年3月期	8,835		799		9.1		90	41

(参考) 自己資本 21年3月期 432百万円 20年3月期 799百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	4,600	△17.0	△140	—	△150	—	△160	—	△18	08
通期	9,600	1.5	△120	—	△140	—	△140	—	△15	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本経済は、米国に端を発した金融危機による世界同時不況の影響を受け、実体経済が著しく後退致しました。

このような状況の中で、当社グループは、主要生産品目である自動車部品を中心に売上の拡大に努力しましたが、当期の売上重量は前期に比べ9,632トン減(19.5%減)の39,779トンとなり、売上高は15億4百万円減(13.3%減)の98億56百万円となりました。

損益につきましては、全社一丸となって、生産性向上、諸経費削減、原価低減等に取り組みましたが、3800tプレス機の設備投資に伴う減価償却費の増加、原材料の値上等もあり、営業利益は前期比6億93百万円減少し3億47百万円の損失、経常利益は為替差損の増加等により前期比7億36百万円減少し4億72百万円の損失、当期純利益は投資有価証券評価損等の増加により前期比6億83百万円減少し5億34百万円の損失を計上する結果となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済の見通しにつきましては、引き続き世界的な金融危機が続き、総じて景気の減速感が懸念される状況にあり、また、回復までの期間も長期化が予想され、先行きは非常に不透明な状況にあると思われまます。この結果、平成22年3月期の売上高は100億円、営業利益は2億80百万円の損失、経常利益は3億20百万円の損失、当期純利益は3億30百万円の損失を見込んでおります。

当社といたしましては、世界に誇れるオンリーワン・カテゴリーチャンピオン鍛造メーカーを目指し、短期的には徹底した「出づるを制す」の実行、高収益・高効率生産体制の玉成、高品質の維持・不良流出ゼロへの挑戦、戦略営業の展開、オンリーワン・カテゴリーチャンピオン技術の構築、魅せられるモノづくりで活力創出を重要課題として今後取組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は39億35百万円で、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少となりました。

固定資産の残高は49億70百万円で前連結会計年度末に比べ4億円の減少となりました。

流動負債の残高は79億31百万円で前連結会計年度末に比べ1億97百万円の減少となりました。

これは設備支払手形の決済による減少4億50百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は9億51百万円で前連結会計年度末に比べ52百万円の増加となりました。

純資産の残高は22百万円で前連結会計年度末に比べ6億47百万円の減少となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2億51百万円となり、前連結会計年度末より1億16百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果使用した資金は、1億18百万円(前連結会計年度比7億73百万円減少)となりました。これは主に売上高減少等により、税金等調整前当期純損失が5億30百万円(前連結会計年度比7億26百万円減少)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は、10億74百万円(前連結会計年度比6億27百万円増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億73百万円(前連結会計年度比6億23百万円増加)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果得られた資金は、13億78百万円となりました。これは、長期借入金の純減58百万円と短期借入金の純増15億60百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	1.1	2.9	5.0	6.2	△0.3
時価ベースの自己資本比率	16.7	25.2	25.7	14.8	9.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.7	13.8	4.8	8.0	△54.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	8.4	24.9	12.7	△2.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた結果の配分を行うことを基本方針としております。早急に収益の回復を果たし、株主の皆様のご期待に添うべく、累損解消、復配を目指し業績の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性ある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものです。

販売状況のリスク

当社グループの売上は、90%以上を自動車関連部品が占め、また、販売先も2社で約62%を占めています。従いまして、自動車の国内外の販売状況、及び販売先2社の好不調に影響を受け、売上高及び利益が大きく増減する可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質基準に従って各種の製品を製造していますが、全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険が最終的な賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。特に自動車部品のリコールや製造物賠償責任保証につながるような欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより大幅な収益が低下する可能性があります。

公的規制

当社グループは、国際的な「環境マネジメントシステム」を導入し、環境の保全と改善に積極的に取り組んでおります。当社の鍛造設備による騒音・振動の発生についても、最新の防音・防振設備の採用、また、比較的大きな振動が発生するハンマー設備の移転(本社工場から、山間部に位置する㈱九州イチタンへの移管)等により対処しておりますが、今後、公的規制の強化等により、さらに工場設備の移転、工場自体の移転を要する可能性があります。

海外子会社

当社は、中国経済の発展をにらみ、1997年に第一鍛造大連有限公司を設立しましたが、以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ テロ、戦争、病気、その他の要因による社会的混乱
- ⑤ 為替レートの変動による損益に対する影響
- ⑥ 計画通り事業が達成出来ない場合、投資損失及び貸倒損失が発生する可能性
- ⑦ 中国事業から撤退することに伴う整理損失が発生する可能性

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業等系図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

該当決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ichitan.co.jp>

(ジャスダック証券取引所(「JDS」検索ページ))

<http://www.jds.jasdaq.co.jp/teki ji/>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結財務諸表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	135,082	251,814
受取手形及び売掛金	2,061,572	※3 1,139,076
たな卸資産	1,974,260	2,418,192
繰延税金資産	5,977	—
工具、器具及び備品(純額)	151,006	126,526
流動資産合計	4,327,899	3,935,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,406,249	1,306,997
機械装置及び運搬具	2,298,825	2,266,846
土地	868,147	868,147
建設仮勘定	277,428	71,920
その他	111,923	134,186
有形固定資産合計	※1, ※2 4,962,574	※1, ※2 4,648,098
無形固定資産		
その他	135,986	108,687
無形固定資産合計	135,986	108,687
投資その他の資産		
投資有価証券	108,801	52,511
長期貸付金	12,477	9,245
その他	151,331	152,039
投資その他の資産合計	272,610	213,795
固定資産合計	5,371,170	4,970,581
資産合計	9,699,069	8,906,191
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,759,566	1,135,748
短期借入金	※2 5,040,174	※2 6,255,276
未払法人税等	58,919	5,298
賞与引当金	185,841	150,866
設備関係支払手形	540,168	106,840
その他	544,835	277,659
流動負債合計	8,129,506	7,931,689
固定負債		
長期借入金	※2 144,308	※2 247,487
繰延税金負債	71	—
退職給付引当金	718,131	651,855
役員退職慰労引当金	36,543	52,165

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	899,055	951,507
負債合計	9,028,561	8,883,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	706,250	706,250
資本剰余金	631,955	631,955
利益剰余金	△858,779	△1,393,270
自己株式	△432	△450
株主資本合計	478,993	△55,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,392	△4,432
為替換算調整勘定	110,787	31,262
評価・換算差額等合計	119,180	26,829
少数株主持分	72,333	51,681
純資産合計	670,507	22,994
負債純資産合計	9,699,069	8,906,191



②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,361,598	9,856,669
売上原価	※3 10,020,130	※3 9,290,339
売上総利益	1,341,468	566,330
販売費及び一般管理費	※1, ※3 996,355	※1, ※3 914,233
営業利益	345,113	△347,902
営業外収益		
受取利息	561	127
受取配当金	2,688	2,645
為替差益	7,283	—
その他	17,644	29,623
営業外収益合計	28,176	32,396
営業外費用		
支払利息	52,223	53,863
たな卸資産廃棄損	42,297	27,442
為替差損	—	61,947
その他	14,503	13,355
営業外費用合計	109,025	156,608
経常利益	264,264	△472,114
特別利益		
貸倒引当金戻入額	244	—
固定資産売却益	※2 480	※2 26
投資有価証券売却益	—	1,783
その他	3,268	—
特別利益合計	3,993	1,809
特別損失		
固定資産売却損	※2 6,584	※2 48
固定資産除却損	※2 62,251	※2 19,536
投資有価証券評価損	2,162	39,741
その他	1,430	577
特別損失合計	72,428	59,903
税金等調整前当期純利益	195,829	△530,208
法人税、住民税及び事業税	55,176	3,260
法人税等調整額	△11,594	11,594
法人税等合計	43,582	14,855
少数株主利益	3,171	△10,571
当期純利益	149,076	△534,491

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	706,250	706,250
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	706,250	706,250
資本剰余金		
前期末残高	631,955	631,955
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	631,955	631,955
利益剰余金		
前期末残高	△1,007,855	△858,779
当期変動額		
当期純利益	149,076	△534,491
当期変動額合計	149,076	△534,491
当期末残高	△858,779	△1,393,270
自己株式		
前期末残高	△311	△432
当期変動額		
自己株式の取得	△120	△18
当期変動額合計	△120	△18
当期末残高	△432	△450
株主資本合計		
前期末残高	330,038	478,993
当期変動額		
当期純利益	149,076	△534,491
自己株式の取得	△120	△18
当期変動額合計	148,955	△534,510
当期末残高	478,993	△55,516

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,775	8,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,382	△12,825
当期変動額合計	△25,382	△12,825
当期末残高	8,392	△4,432
為替換算調整勘定		
前期末残高	97,186	110,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,600	△79,525
当期変動額合計	13,600	△79,525
当期末残高	110,787	31,262
評価・換算差額等合計		
前期末残高	130,961	119,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,781	△92,350
当期変動額合計	△11,781	△92,350
当期末残高	119,180	26,829
少数株主持分		
前期末残高	67,438	72,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,895	△20,652
当期変動額合計	4,895	△20,652
当期末残高	72,333	51,681
純資産合計		
前期末残高	528,438	670,507
当期変動額		
当期純利益	149,076	△534,491
自己株式の取得	△120	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,885	△113,002
当期変動額合計	142,069	△647,513
当期末残高	670,507	22,994

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	195,829	△530,208
減価償却費	599,222	674,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,046	—
のれん償却額	185	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,103	21
有形固定資産除却損	62,251	19,536
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2,162	37,957
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67,244	△66,276
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,751	15,621
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,049	△34,974
受取利息及び受取配当金	△3,249	△2,773
支払利息	52,223	53,863
為替差損益 (△は益)	△7,283	61,947
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,369	898,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126,567	△478,131
その他の資産の増減額 (△は増加)	27,992	18,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,377	△611,336
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69,392	11,087
その他の負債の増減額 (△は減少)	△56,820	△79,578
小計	709,664	△11,057
利息及び配当金の受取額	3,247	2,798
利息の支払額	△51,323	△56,010
法人税等の支払額	△7,193	△54,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,394	△118,790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△449,238	△1,073,058
有形固定資産の売却による収入	5,110	373
無形固定資産の取得による支出	△14,650	△1,006
投資有価証券の取得による支出	△4,485	△4,442
投資有価証券の売却による収入	—	4,260
貸付けによる支出	△5,100	△3,110
貸付金の回収による収入	5,153	6,341
その他の収入	6,211	△3,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,999	△1,074,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,444,584	4,943,882
短期借入金の返済による支出	△1,569,390	△3,508,143
長期借入れによる収入	100,000	267,592
長期借入金の返済による支出	△215,092	△324,582
自己株式の取得による支出	△120	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,018	1,378,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	△69,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,198	116,731
現金及び現金同等物の期首残高	167,281	135,082
現金及び現金同等物の期末残高	135,082	251,814

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当グループは、当連結会計年度において、純資産はプラスになったものの、少数株主持分を差し引くと28百万円の債務超過となり、ジャスダック証券取引所の上場廃止基準に抵触しています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

連結財務諸表提出会社である当社は、売上拡大、原価低減、生産性向上、諸経費削減等に取り組んでおり、特に、昨秋の世界同時不況以降、「出づるを制す」ために経費のゼロベース化、設備投資の凍結、外注の内作化、役員・管理職等の報酬・賃金カット、人員の削減、設備のリース化等々の諸施策を実施しており、今後も強力で推進する所存であります。

一方、親会社(富士重工業(株))からの財務支援計画についても検討しており、金融市場の混乱のため中断しておりましたが、当該状況を解消すべく、親会社からの財務支援の中身や、その他の改善策を現在検討しております。

しかし、これらの対応策に関する親会社の意思表示が行なわれていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結している。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱九州イチタン、㈱ダリア、第一鍛造大連有限公司。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、第一鍛造大連有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している) 時価のないもの …主として総平均法による原価法 (ロ) 棚卸資産 製品・貯蔵品……先入先出法による原価法 仕掛品……移動平均法による原価法 原材料・金型……個別法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ) 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定  製品・貯蔵品……先入先出法による原価法 仕掛品……移動平均法による原価法 原材料・金型……個別法による原価法  (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が18,412千円それぞれ増加している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、連結子会社の第一鍛造大連有限公司は、現地の法律に規定する定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	建物及び構築物	6～38年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、連結子会社の第一鍛造大連有限公司は、現地の法律に規定する定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正により法定の耐用年数は変更されたが、合理的な経済的耐用年数を再検討した結果、従来の耐用年数を引き続き適用している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	6～38年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	6～38年								
機械装置及び運搬具	2～15年								
建物及び構築物	6～38年								
機械装置及び運搬具	2～15年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。                      なお、当連結会計年度の繰入額はない。</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当期に負担すべき支給見込額)により計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異(677,888千円)については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <hr/> <p>(6) 消費税等の会計処理方法                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>



(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方針に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。但し、当連結会計年度中にこの会計基準を適用したリース取引はなく、また、損益への影響もありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は117,055千円である。</p>	<p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,870,709千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,340,756千円</p>																												
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">707,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">445,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">159,266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312,167</td> </tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,378,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442,300</td> </tr> </table> <p>の担保に供している。</p>	土地	707,128千円	建物及び構築物	445,772	機械装置及び運搬具	159,266	計	1,312,167	短期借入金	1,378,800千円	長期借入金	63,500	計	1,442,300	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">721,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">409,399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">128,543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,259,885</td> </tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,394,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418,700</td> </tr> </table> <p>の担保に供している。</p>	土地	721,942千円	建物及び構築物	409,399	機械装置及び運搬具	128,543	計	1,259,885	短期借入金	1,394,000千円	長期借入金	24,700	計	1,418,700
土地	707,128千円																												
建物及び構築物	445,772																												
機械装置及び運搬具	159,266																												
計	1,312,167																												
短期借入金	1,378,800千円																												
長期借入金	63,500																												
計	1,442,300																												
土地	721,942千円																												
建物及び構築物	409,399																												
機械装置及び運搬具	128,543																												
計	1,259,885																												
短期借入金	1,394,000千円																												
長期借入金	24,700																												
計	1,418,700																												
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(㈱九州イチタン)は、スバルファイナンス㈱と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,460,182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,817</td> </tr> </table>		4,000,000 千円	借入実行残高	2,460,182	差引	1,539,817	<p>※3 棚卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">545,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">246,821</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">973,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金型</td> <td style="text-align: right;">554,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">98,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,418,192</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(㈱九州イチタン)は、スバルファイナンス㈱と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,320,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979,611</td> </tr> </table>	製品	545,353千円	原材料	246,821	仕掛品	973,119	金型	554,766	貯蔵品	98,132	計	2,418,192		4,000,000 千円	借入実行残高	3,320,388	差引	979,611				
	4,000,000 千円																												
借入実行残高	2,460,182																												
差引	1,539,817																												
製品	545,353千円																												
原材料	246,821																												
仕掛品	973,119																												
金型	554,766																												
貯蔵品	98,132																												
計	2,418,192																												
	4,000,000 千円																												
借入実行残高	3,320,388																												
差引	979,611																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">運賃梱包費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">426,411千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">87,569</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>従業員給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">205,376</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,291</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,736</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,261</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,692</td> </tr> </table>	1	運賃梱包費	426,411千円	2	役員報酬	87,569	3	従業員給料及び賞与手当	205,376	4	賞与引当金繰入額	27,291	5	退職給付費用	20,736	6	役員退職慰労引当金繰入額	15,261	7	減価償却費	18,692	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">運賃梱包費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">338,282千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">86,512</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>従業員給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">182,410</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,563</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,501</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,621</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,187</td> </tr> </table>	1	運賃梱包費	338,282千円	2	役員報酬	86,512	3	従業員給料及び賞与手当	182,410	4	賞与引当金繰入額	43,563	5	退職給付費用	21,501	6	役員退職慰労引当金繰入額	15,621	7	減価償却費	21,187												
1	運賃梱包費	426,411千円																																																					
2	役員報酬	87,569																																																					
3	従業員給料及び賞与手当	205,376																																																					
4	賞与引当金繰入額	27,291																																																					
5	退職給付費用	20,736																																																					
6	役員退職慰労引当金繰入額	15,261																																																					
7	減価償却費	18,692																																																					
1	運賃梱包費	338,282千円																																																					
2	役員報酬	86,512																																																					
3	従業員給料及び賞与手当	182,410																																																					
4	賞与引当金繰入額	43,563																																																					
5	退職給付費用	21,501																																																					
6	役員退職慰労引当金繰入額	15,621																																																					
7	減価償却費	21,187																																																					
<p>※2 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">    </td> <td style="width: 85%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">480千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>    </td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,584千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>    </td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,144</td> </tr> <tr> <td>    </td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,935</td> </tr> <tr> <td>    </td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6,171</td> </tr> <tr> <td>    </td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,251</td> </tr> </table>	固定資産売却益				機械装置及び運搬具	480千円	固定資産売却損				機械装置	6,584千円	固定資産除却損				建物及び構築物	9,144		機械装置及び運搬具	46,935		その他(工具器具備品)	6,171		計	62,251	<p>※2 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">    </td> <td style="width: 85%;">車両運搬具</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>    </td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>    </td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,220</td> </tr> <tr> <td>    </td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,476</td> </tr> <tr> <td>    </td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,839</td> </tr> <tr> <td>    </td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,536</td> </tr> </table>	固定資産売却益				車両運搬具	26千円	固定資産売却損				車両運搬具	48千円	固定資産除却損				建物及び構築物	5,220		機械装置及び運搬具	11,476		その他(工具器具備品)	2,839		計	19,536
固定資産売却益																																																							
	機械装置及び運搬具	480千円																																																					
固定資産売却損																																																							
	機械装置	6,584千円																																																					
固定資産除却損																																																							
	建物及び構築物	9,144																																																					
	機械装置及び運搬具	46,935																																																					
	その他(工具器具備品)	6,171																																																					
	計	62,251																																																					
固定資産売却益																																																							
	車両運搬具	26千円																																																					
固定資産売却損																																																							
	車両運搬具	48千円																																																					
固定資産除却損																																																							
	建物及び構築物	5,220																																																					
	機械装置及び運搬具	11,476																																																					
	その他(工具器具備品)	2,839																																																					
	計	19,536																																																					
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">38,253千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">45,073千円</p>																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	8,850,000	—	—	8,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	1,500	773	—	2,273

増加株式数は単元未満株式の買取による増加773株である。

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項なし

4 配当に関する事項  
該当事項なし

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	8,850,000	—	—	8,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	2,273	186	—	2,459

増加株式数は単元未満株式の買取による増加186株である。

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項なし

4 配当に関する事項  
該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 135,082千円	現金及び預金勘定 251,814千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 135,082	現金及び現金同等物 251,814

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

同一設備を使用した鍛工品の製造であり実質的には単一の事業なので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,977,467	384,131	11,361,598	—	11,361,598
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	510,207	510,207	(510,207)	—
計	10,977,467	894,338	11,871	(510,207)	11,361,598
営業費用	10,661,846	877,905	11,539,751	(523,265)	11,016,485
営業利益	315,621	16,433	332,054	13,058	345,113
II. 資産	8,957,370	1,128,868	10,086,238	(387,169)	9,699,069

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

3. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は25百万円増加し、営業利益は同額減少している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,460,512	396,157	9,856,669	—	9,856,669
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	238,444	238,444	(238,444)	—
計	9,460,512	634,601	10,095,114	(238,444)	9,856,669
営業費用	9,779,075	667,835	10,446,911	(242,339)	10,204,572
営業利益又は営業損失(△)	△318,562	△33,233	△351,796	3,894	△347,902
II. 資産	8,067,599	927,659	8,995,258	(89,067)	8,906,191

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	344,700	273,394	71,305	機械装置及び運搬具	344,700	308,194	36,505
その他(工具器具備品)	29,650	10,726	18,923	その他(工具器具備品)	29,650	16,866	12,783
合計	374,350	284,121	90,228	合計	374,350	325,061	49,288
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		44,695千円		1年内		45,666千円	
1年超		54,809		1年超		9,141	
合計		99,505		合計		54,808	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		45,625千円		支払リース料		49,139千円	
減価償却費相当額		40,404		減価償却費相当額		40,939	
支払利息相当額		3,292		支払利息相当額		2,221	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっている。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(関連当事者情報)

以下に記載の金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めている。

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	富士重工業㈱	東京都 新宿区	153,795	自動車、 産業機械 他の製造、 販売	(被所有) 直接51.0	兼任1人 (被派遣) 出向1人 (被派遣) 転籍2人 (被派遣)	当社製品 の販売並び に鋼材の 仕入等	営業取引	支給材料 の受入	2,032,619	買掛金	202,515
									当社製品 の販売	4,448,446	売掛金	452,410
法人主 要株主	㈱日立製 作所	東京都 千代田 区	282,033	電力設 備、産業 機器他の 製造、販 売	(被所有) 直接18.5	—	当社製品 の販売並び に鋼材の 仕入	営業取引	支給材料 の受入	1,024,453	買掛金	234,638
									当社製品 の販売	2,211,790	売掛金	642,124

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 鋼材の仕入れについては、複数の見積りを入力し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子 会社	スバルファイ ナンス㈱	東京都 新宿区	2,000	その他 金融業	—	—	資金の 借入	営業取引以 外の取引	資金の 借入	—	短期借入金	2,618,582
									利息の 支払	26,742	未払費用	1,158

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定されており、返済条件は長期借入金については期間5年、半年賦返済としており、短期借入金については随時返済としております。なお、担保は差し入れておりません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士重工業㈱	東京都 新宿区	153,795	自動車、 産業機械 他の製造、 販売	(被所有) 直接51.03	当社製品 の販売並び に鋼材の 仕入等	営業 取引	支給材料 の受入	2,179,392	買掛金	250,000
								当社製品 の販売	4,303,254	売掛金	334,513
法人主 要株主	㈱日立製 作所	東京都 千代田 区	282,033	電力設備、 産業機器 他の製造、 販売	(被所有) 直接18.55	当社製品 の販売並び に鋼材の 仕入	営業 取引	支給材料 の受入	836,550	買掛金	51,300
								当社製品 の販売	1,784,129	売掛金	320,183

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 鋼材の仕入れについては、複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	スバルファ イ ナンス㈱	東京都 新宿区	2,000	その他 金融業	—	—	資金の 借入	資金の 借入	—	短期借入 金	2,843,318
								営業取引 以外の取引	利息の 支払	24,007	未払費用

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定されており、返済条件は長期借入金については期間5年、半年賦返済としており、短期借入金については随時返済としております。なお、担保は差し入れておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士重工業(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,080千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">290,105</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,253</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,686</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">10,380</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">94,451</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,557</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,514</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△490,919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,594</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,689</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,905</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,977千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> </table>	賞与引当金	75,080千円	退職給付引当金	290,105	役員退職慰労引当金	14,253	棚卸資産評価損	5,686	未払法定福利費	10,380	税務上の繰越欠損金	94,451	その他	12,557	繰延税金資産小計	502,514	評価性引当額	△490,919	繰延税金資産合計	11,594	その他有価証券評価差額金	△5,689千円	繰延税金負債合計	△5,689	差引：繰延税金資産の純額	5,905	流動資産－繰延税金資産	5,977千円	固定負債－繰延税金負債	71千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">261,789</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,074</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,290</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,227</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">316,416</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,790</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,762</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,303</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△694,303</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	賞与引当金	60,950千円	退職給付引当金	261,789	役員退職慰労引当金	21,074	棚卸資産評価損	9,290	未払法定福利費	8,227	税務上の繰越欠損金	316,416	その他有価証券評価差額金	1,790	その他	14,762	繰延税金資産小計	694,303	評価性引当額	△694,303	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—
賞与引当金	75,080千円																																																						
退職給付引当金	290,105																																																						
役員退職慰労引当金	14,253																																																						
棚卸資産評価損	5,686																																																						
未払法定福利費	10,380																																																						
税務上の繰越欠損金	94,451																																																						
その他	12,557																																																						
繰延税金資産小計	502,514																																																						
評価性引当額	△490,919																																																						
繰延税金資産合計	11,594																																																						
その他有価証券評価差額金	△5,689千円																																																						
繰延税金負債合計	△5,689																																																						
差引：繰延税金資産の純額	5,905																																																						
流動資産－繰延税金資産	5,977千円																																																						
固定負債－繰延税金負債	71千円																																																						
賞与引当金	60,950千円																																																						
退職給付引当金	261,789																																																						
役員退職慰労引当金	21,074																																																						
棚卸資産評価損	9,290																																																						
未払法定福利費	8,227																																																						
税務上の繰越欠損金	316,416																																																						
その他有価証券評価差額金	1,790																																																						
その他	14,762																																																						
繰延税金資産小計	694,303																																																						
評価性引当額	△694,303																																																						
繰延税金資産合計	—																																																						
繰延税金資産の純額	—																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.2</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い 海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△34.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.2</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	20.2	国内より税率の低い 海外子会社の利益	△2.8	損金不算入の費用	0.9	住民税均等割額	1.6	税務上の繰越欠損金の使用	△34.9	その他	△3.2	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	22.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38.0</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い 海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">△5.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2.8</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	△38.0	国内より税率の低い 海外子会社の利益	△5.4	交際費等永久に損金に算入 されない項目	△0.3	住民税均等割額	△0.6	その他	1.1	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△2.8																				
国内の法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額	20.2																																																						
国内より税率の低い 海外子会社の利益	△2.8																																																						
損金不算入の費用	0.9																																																						
住民税均等割額	1.6																																																						
税務上の繰越欠損金の使用	△34.9																																																						
その他	△3.2																																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	22.2																																																						
国内の法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額	△38.0																																																						
国内より税率の低い 海外子会社の利益	△5.4																																																						
交際費等永久に損金に算入 されない項目	△0.3																																																						
住民税均等割額	△0.6																																																						
その他	1.1																																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△2.8																																																						

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額(千 円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額(千 円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株式	55,181	71,685	16,504	20	35	14
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	55,181	71,685	16,504	20	35	14
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株式	38,538	36,115	△2,422	95,664	51,476	△44,188
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	38,538	36,115	△2,422	95,664	51,476	△44,188
合計	93,719	107,801	14,081	95,684	51,511	△44,173

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式39,741千円減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	—	4,260
売却益の合計額(千円)	—	1,783
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。

海外連結子会社は、退職給付制度はない。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,015,909千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	316,347
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△718,131

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	76,387千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,192
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	121,580

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。

ロ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。

海外連結子会社は、退職給付制度はない。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	915,069千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	271,155
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△644,706

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	94,447千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,192
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	139,639

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。

ロ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	67.61円	1株当たり純資産額	△3.24円
1株当たり当期純利益	16.85円	1株当たり当期純損失	△60.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額	670,507千円	22,994千円
普通株式に係る純資産額	598,174千円	△28,686千円
差額少数株主持分	72,333千円	51,681千円
普通株式の発行済株式数	8,850,000株	8,850,000株
普通株式の自己株式数	2,273株	2,459株
普通株式の期末株式数	8,847,727株	8,847,541株

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	149,076千円	△534,491千円
普通株主に帰属しない金額	0千円	0千円
普通株式に係る当期純利益	149,076千円	△534,491千円
普通株式の期中平均株式数	8,848,242株	8,847,696株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,901	186,526
受取手形	70,329	53,824
売掛金	※4 1,795,590	※4 972,661
たな卸資産	※3 1,301,620	※3 1,595,157
前払費用	3,695	4,021
関係会社短期貸付金	55,220	277,000
未収入金	※4 510,221	※4 252,933
その他	4,475	3,014
貸倒引当金	—	—
流動資産合計	3,791,054	3,345,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	577,343	557,861
機械装置及び運搬具（純額）	951,289	1,149,130
工具、器具及び備品（純額）	67,832	91,813
土地	534,447	534,447
建設仮勘定	225,815	18,890
有形固定資産合計	※1, ※2 2,356,728	※1, ※2 2,352,142
無形固定資産		
ソフトウェア	15,655	11,615
電話加入権	2,140	2,140
無形固定資産合計	17,796	13,755
投資その他の資産		
投資有価証券	108,801	52,511
関係会社株式	350,000	550,000
長期未収入金	—	2,740
出資金	4,020	4,020
関係会社出資金	710,000	710,000
従業員に対する長期貸付金（純額）	12,477	7,245
関係会社長期貸付金	1,375,900	1,254,900
保険積立金	103,843	103,854
長期前払費用	3,977	2,983
その他	487	474
投資その他の資産合計	2,669,507	2,688,729
固定資産合計	5,044,032	5,054,627
資産合計	8,835,086	8,399,767

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※4 562,095	※4 470,884
買掛金	※4 1,273,965	※4 651,617
短期借入金	※2 4,848,424	※2 5,724,714
未払金	330,617	195,904
未払法人税等	6,536	4,875
未払消費税等	1,331	—
未払費用	28,405	23,110
預り金	9,426	7,696
賞与引当金	125,692	102,257
設備関係支払手形	225,600	74,193
流動負債合計	7,412,097	7,255,255
固定負債		
長期借入金	—	156,671
退職給付引当金	585,443	511,808
役員退職慰労引当金	32,022	43,891
繰延税金負債	5,689	—
固定負債合計	623,154	712,370
負債合計	8,035,251	7,967,625
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	706,250	706,250
資本剰余金		
資本準備金	631,955	631,955
資本剰余金合計	631,955	631,955
利益剰余金		
利益準備金	53,934	53,934
その他利益剰余金		
別途積立金	404,000	404,000
繰越利益剰余金	△1,004,264	△1,359,114
利益剰余金合計	△546,330	△901,179
自己株式	△432	△450
株主資本合計	791,442	436,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,392	△4,432
評価・換算差額等合計	8,392	△4,432
純資産合計	799,835	432,141
負債純資産合計	8,835,086	8,399,767

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※5 10,968,180	※5 9,454,198
売上原価		
製品期首たな卸高	291,176	300,068
当期製品製造原価	※1, ※5 10,002,336	※1, ※5 9,042,041
合計	10,293,512	9,342,110
他勘定振替高	※2 8,746	※2 15,655
製品期末たな卸高	300,068	324,265
売上原価合計	9,984,697	9,002,189
売上総利益	983,482	452,009
販売費及び一般管理費	※1, ※3 800,895	※1, ※3 705,870
営業利益	182,587	△253,860
営業外収益		
受取利息	※5 13,201	※5 13,891
受取配当金	2,688	2,645
その他	15,096	19,308
営業外収益合計	30,985	35,845
営業外費用		
支払利息	46,532	47,586
たな卸資産廃棄損	26,550	26,702
その他	12,226	8,497
営業外費用合計	85,309	82,787
経常利益	128,263	△300,802
特別利益		
固定資産売却益	※4 46	—
投資有価証券売却益	—	1,783
貸倒引当金戻入額	244	—
特別利益合計	291	1,783
特別損失		
固定資産除売却損	※4 43,181	※4 13,449
投資有価証券評価損	2,162	39,741
その他	1,430	—
特別損失合計	46,774	53,190
税引前当期純利益	81,779	△352,209
法人税、住民税及び事業税	2,640	2,640
法人税等合計	2,640	2,640
当期純利益	79,139	△354,849

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費			5,845,297	58.4	5,638,452	60.3
II 労務費			1,115,539	11.1	1,082,284	11.6
III 経費			3,052,679	30.5	2,628,456	28.1
(外注加工費)		(2,309,129)			(1,801,643)	
(減価償却費)		(294,512)			(352,459)	
(修繕費)		(96,275)			(98,778)	
(電力費)		(134,190)			(142,130)	
(その他)		(218,573)			(233,444)	
当期総製造費用			10,013,516	100.0	9,349,193	100.0
期首仕掛品棚卸高			626,849		539,000	
金型費直課高			540,088		470,953	
合計			11,180,454		10,359,146	
金型完成高			626,587		570,625	
他勘定振替高	※1		12,530		27,880	
期末仕掛品棚卸高			539,000		718,598	
当期製品製造原価			10,002,336		9,042,041	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	706,250	706,250
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	706,250	706,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	631,955	631,955
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	631,955	631,955
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	631,955	631,955
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	631,955	631,955
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	53,934	53,934
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	53,934	53,934
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	404,000	404,000
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	404,000	404,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,083,404	△1,004,264
当期変動額		
当期純利益	79,139	△354,849
当期変動額合計	79,139	△354,849
当期末残高	△1,004,264	△1,359,114
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△625,469	△546,330
当期変動額		
当期純利益	79,139	△354,849
当期変動額合計	79,139	△354,849

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△546,330	△901,179
自己株式		
前期末残高	△311	△432
当期変動額		
自己株式の取得	△120	△18
当期変動額合計	△120	△18
当期末残高	△432	△450
株主資本合計		
前期末残高	712,423	791,442
当期変動額		
当期純利益	79,139	△354,849
自己株式の取得	△120	△18
当期変動額合計	79,019	△354,868
当期末残高	791,442	436,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,775	8,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,382	△12,825
当期変動額合計	△25,382	△12,825
当期末残高	8,392	△4,432
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,775	8,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,382	△12,825
当期変動額合計	△25,382	△12,825
当期末残高	8,392	△4,432
純資産合計		
前期末残高	746,198	799,835
当期変動額		
当期純利益	79,139	△354,849
自己株式の取得	△120	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,382	△12,825
当期変動額合計	53,637	△367,693
当期末残高	799,835	432,141

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)</p> <p>②時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・貯蔵品 …… 先入先出法による原価法 仕掛品 …………… 移動平均法による原価法 原材料・金型 …… 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …… 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 …… 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	建物	6～38年	機械装置	2～12年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定</p> <p>製品・貯蔵品 …… 先入先出法による原価法 仕掛品 …………… 移動平均法による原価法 原材料・金型 …… 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が19,266千円それぞれ増加している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …… 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正により法定の耐用年数は変更されたが、合理的な経済的耐用年数を再検討した結果、従来耐用年数を引き続き適用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	6～38年	機械装置	2～12年
建物	6～38年								
機械装置	2～12年								
建物	6～38年								
機械装置	2～12年								



<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、当事業年度の繰入額はない。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当期に負担すべき支給見込額)により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(658,035千円)については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引については、来貸貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」を適用し、通常の売買取引に係る方針に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。但し、当事業年度中にこの会計基準を適用したリース取引はなく、また、損益への影響もない。</p>

(7) 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用されることに伴い、前事業年度において「製品」「原材料」「金型」「貯蔵品」に区分掲記されていたものを当事業年度から「棚卸資産」で一括掲記している。「金型」については製品製造のために短期間で消費されるものなので「棚卸資産」に含めている。なお、EDNETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度についても、「棚卸資産」に一括掲記し、内訳を注記している。</p>

(8) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,897,323千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">47,455千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">9,938</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">373,428</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,153千円</td></tr> </table> <p>また工場財団により、土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,340,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,340,000千円</td></tr> </table> <p>の担保並びに関係会社(㈱九州イチタン)の借入金102,300千円の担保に供している。</p> <p>※3 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品</td><td style="text-align: right;">300,068</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原材料</td><td style="text-align: right;">173,601</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td><td style="text-align: right;">539,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">金型</td><td style="text-align: right;">219,397</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">69,552</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301,620</td></tr> </table>	建物	47,455千円	構築物	1,330	機械装置	9,938	土地	373,428	計	432,153千円	短期借入金	1,340,000千円	計	1,340,000千円	製品	300,068	原材料	173,601	仕掛品	539,000	金型	219,397	貯蔵品	69,552	計	1,301,620	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,167,775千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">43,448千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">6,976</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">388,242</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,728千円</td></tr> </table> <p>また工場財団により、土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,448,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,448,000千円</td></tr> </table> <p>の担保並びに関係会社(㈱九州イチタン)の借入金63,500千円の担保に供している。</p> <p>※3 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品</td><td style="text-align: right;">324,265</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原材料</td><td style="text-align: right;">179,817</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td><td style="text-align: right;">718,598</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">金型</td><td style="text-align: right;">294,360</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">78,114</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,157</td></tr> </table>	建物	43,448千円	構築物	1,060	機械装置	6,976	土地	388,242	計	439,728千円	短期借入金	1,448,000千円	計	1,448,000千円	製品	324,265	原材料	179,817	仕掛品	718,598	金型	294,360	貯蔵品	78,114	計	1,595,157
建物	47,455千円																																																				
構築物	1,330																																																				
機械装置	9,938																																																				
土地	373,428																																																				
計	432,153千円																																																				
短期借入金	1,340,000千円																																																				
計	1,340,000千円																																																				
製品	300,068																																																				
原材料	173,601																																																				
仕掛品	539,000																																																				
金型	219,397																																																				
貯蔵品	69,552																																																				
計	1,301,620																																																				
建物	43,448千円																																																				
構築物	1,060																																																				
機械装置	6,976																																																				
土地	388,242																																																				
計	439,728千円																																																				
短期借入金	1,448,000千円																																																				
計	1,448,000千円																																																				
製品	324,265																																																				
原材料	179,817																																																				
仕掛品	718,598																																																				
金型	294,360																																																				
貯蔵品	78,114																																																				
計	1,595,157																																																				
<p>※3 関係会社に対する債権債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding: 2px;">売掛金</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">452,410千円</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">未収入金</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">424,575 〃</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">587,449 〃</td></tr> </table> <p>4 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。 ㈱九州イチタン 111,900千円</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス㈱と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">3,500,000 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,336,024</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,163,976</td></tr> </table>	売掛金	452,410千円	未収入金	424,575 〃	支払手形及び買掛金	587,449 〃	3,500,000 千円	借入実行残高	2,336,024	差引	1,163,976	<p>※4 関係会社に対する債権債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding: 2px;">売掛金</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">334,513千円</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">未収入金</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">151,133 〃</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">431,506 〃</td></tr> </table> <p>5 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。 ㈱九州イチタン 64,300千円</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス㈱と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">3,500,000 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,843,318</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,681</td></tr> </table>	売掛金	334,513千円	未収入金	151,133 〃	支払手形及び買掛金	431,506 〃	3,500,000 千円	借入実行残高	2,843,318	差引	656,681																														
売掛金	452,410千円																																																				
未収入金	424,575 〃																																																				
支払手形及び買掛金	587,449 〃																																																				
3,500,000 千円																																																					
借入実行残高	2,336,024																																																				
差引	1,163,976																																																				
売掛金	334,513千円																																																				
未収入金	151,133 〃																																																				
支払手形及び買掛金	431,506 〃																																																				
3,500,000 千円																																																					
借入実行残高	2,843,318																																																				
差引	656,681																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費36,779千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費45,073千円</p>																																												
<p>※2 「他勘定へ振替高」は、製品の廃却損8,746千円である。</p>	<p>※2 「他勘定へ振替高」は、試験研究費19,732千円及び製品の廃却損15,655千円である。</p>																																												
<p>※3 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">405,028千円</td></tr> <tr><td>2 役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,170</td></tr> <tr><td>3 従業員給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">133,582</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,462</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,011</td></tr> <tr><td>6 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,649</td></tr> <tr><td>7 減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,248</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約60%、一般管理費の割合は約40%である。</p>	1 運賃梱包費	405,028千円	2 役員報酬	60,170	3 従業員給料及び賞与手当	133,582	4 賞与引当金繰入額	20,462	5 退職給付費用	20,011	6 役員退職慰労引当金繰入額	11,649	7 減価償却費	6,248	<p>※3 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">309,501千円</td></tr> <tr><td>2 役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,214</td></tr> <tr><td>3 従業員給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">133,075</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,313</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,517</td></tr> <tr><td>6 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,869</td></tr> <tr><td>7 減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,803</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約54%、一般管理費の割合は約46%である。</p>	1 運賃梱包費	309,501千円	2 役員報酬	60,214	3 従業員給料及び賞与手当	133,075	4 賞与引当金繰入額	16,313	5 退職給付費用	19,517	6 役員退職慰労引当金繰入額	11,869	7 減価償却費	9,803																
1 運賃梱包費	405,028千円																																												
2 役員報酬	60,170																																												
3 従業員給料及び賞与手当	133,582																																												
4 賞与引当金繰入額	20,462																																												
5 退職給付費用	20,011																																												
6 役員退職慰労引当金繰入額	11,649																																												
7 減価償却費	6,248																																												
1 運賃梱包費	309,501千円																																												
2 役員報酬	60,214																																												
3 従業員給料及び賞与手当	133,075																																												
4 賞与引当金繰入額	16,313																																												
5 退職給付費用	19,517																																												
6 役員退職慰労引当金繰入額	11,869																																												
7 減価償却費	9,803																																												
<p>※4 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却益</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">3,401千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">6,697千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2,447</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">24,814</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,640</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right;">39,780</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">固定資産売却損合計</td><td style="text-align: right;">43,181</td></tr> </table>	固定資産売却益		機械装置	46千円	固定資産売却損		機械装置	3,401千円	固定資産除却損		建物	6,697千円	構築物	2,447	機械装置	24,814	車両運搬具	179	工具器具備品	5,640	小計	39,780	固定資産売却損合計	43,181	<p>※4 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,775千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2,444</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">5,228</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,692</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right;">13,401</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">固定資産売却損合計</td><td style="text-align: right;">13,449</td></tr> </table>	固定資産売却損		車両運搬具	48千円	固定資産除却損		建物	2,775千円	構築物	2,444	機械装置	5,228	車両運搬具	200	工具器具備品	2,692	小計	13,401	固定資産売却損合計	13,449
固定資産売却益																																													
機械装置	46千円																																												
固定資産売却損																																													
機械装置	3,401千円																																												
固定資産除却損																																													
建物	6,697千円																																												
構築物	2,447																																												
機械装置	24,814																																												
車両運搬具	179																																												
工具器具備品	5,640																																												
小計	39,780																																												
固定資産売却損合計	43,181																																												
固定資産売却損																																													
車両運搬具	48千円																																												
固定資産除却損																																													
建物	2,775千円																																												
構築物	2,444																																												
機械装置	5,228																																												
車両運搬具	200																																												
工具器具備品	2,692																																												
小計	13,401																																												
固定資産売却損合計	13,449																																												
<p>※5 関係会社との取引に係る取引高のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">売上高</td><td style="text-align: right;">4,448,446千円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高及び委託加工費</td><td style="text-align: right;">6,668,330</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">12,982</td></tr> </table>	売上高	4,448,446千円	原材料仕入高及び委託加工費	6,668,330	受取利息	12,982	<p>※5 関係会社との取引に係る取引高のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">売上高</td><td style="text-align: right;">4,303,254千円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高及び委託加工費</td><td style="text-align: right;">5,585,185</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">13,899</td></tr> </table>	売上高	4,303,254千円	原材料仕入高及び委託加工費	5,585,185	受取利息	13,899																																
売上高	4,448,446千円																																												
原材料仕入高及び委託加工費	6,668,330																																												
受取利息	12,982																																												
売上高	4,303,254千円																																												
原材料仕入高及び委託加工費	5,585,185																																												
受取利息	13,899																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業 年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業 年度末株式数
普通株式(株)	1,500	773	—	2,273

増加株式数は単元未満株式の買取りによる増加773株である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業 年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業 年度末株式数
普通株式(株)	2,273	186	—	2,459

増加株式数は単元未満株式の買取りによる増加186株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	341,400	273,119	68,280	機械装置及び運搬具	341,400	307,259	34,140
その他(工具器具備品)	25,150	9,976	15,173	その他(工具器具備品)	25,150	15,216	9,933
合計	366,550	283,096	83,453	合計	366,550	322,476	44,073
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		42,972千円		1年内		43,944千円	
1年超		49,046		1年超		5,101	
合計		92,018		合計		49,046	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		44,495千円		支払リース料		47,416千円	
減価償却費相当額		39,379		減価償却費相当額		39,379	
支払利息相当額		3,104		支払利息相当額		1,973	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっている。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	50,779千円		41,312千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	236,519		206,770
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	12,936		17,731
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	5,686		9,290
	未払法定福利費		未払法定福利費
	7,142		5,598
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	74,478		250,458
	その他		その他有価証券評価差額金
	9,802		1,790
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	397,345		546,822
	評価性引当額		評価性引当額
	△397,345		△546,822
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	—		—
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△5,689		△5,689
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△5,689		△5,689
	差引：繰延税金負債の純額		差引：繰延税金負債の純額
	△5,689		△5,689
	(注)繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
	固定負債－繰延税金負債		5,689千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額		評価性引当額
	25.1		△40.2
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.8		△0.3
	税務上の繰越欠損金の使用		住民税均等割
	△67.3		△0.8
	住民税均等割		受入配当金等永久に損金に算入されない項目
	3.2		0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	3.2		△0.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	90.40円	1株当たり純資産額	48.84円
1株当たり当期純利益	8.94円	1株当たり当期純損失	△40.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日現在)	当事業年度末 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額	799,835千円	432,141千円
普通株式に係る純資産額	799,835千円	432,141千円
普通株式の発行済株式数	8,850,000株	8,850,000株
普通株式の自己株式数	2,273株	2,459株
普通株式の期末株式数	8,847,727株	8,847,541株

3. 1株当たり当期純利益又は当基準損失算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	79,139千円	△354,849千円
普通株主に帰属しない金額	0千円	0千円
普通株式に係る当期純利益	79,139千円	△354,849千円
普通株式の期中平均株式数	8,848,242株	8,847,696株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、下記の通り新役員人事を内定ならびに決定致しました。尚、取締役並びに監査役の選任につきましては、来る6月25日開催予定の第89期定時株主総会の議案にてお諮りする予定です。

1. 取締役候補者（6月25日付）

任期満了につき、全取締役が退任し、新たな取締役候補者は下記の通りです。

代表取締役社長 田村 稔（現 代表取締役社長）

常務取締役 谷口 順一（現 常務取締役）

(昇任)常務取締役 一ノ瀬 進（現 取締役）

取締役 有田 裁彦（現 取締役）

取締役 高瀬 優（現 取締役）

(新任)取締役 阿部 吉朗（現 社長付）

2. 退任予定取締役（6月25日付）

大田 盛幸（現 常務取締役、6月25日付にて常勤監査役に就任予定）

3. 監査役候補（6月25日付）

大田 盛幸（現 常務取締役）

武藤 直人（現 富士重工業株式会社 常務執行役員）

笠井 雅博（現 富士重工業株式会社 執行役員）

(注)監査役総数は3名

4. 退任予定監査役（6月25日付）

武石 洋（現 常勤監査役）

石原 卓（現 監査役）

土屋 孝夫（現 監査役）

(注)新任監査役候補者 武藤 直人、笠井 雅博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。